

平成25年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 KYB株式会社 (カヤバ工業)
コード番号 7242

URL <http://www.kyb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 臼井 政夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	305,752	△9.3	10,473	△51.4	13,561	△40.4	7,789	△44.0
24年3月期	337,158	5.3	21,537	△10.8	22,755	△5.1	13,897	△18.3

(注) 包括利益 25年3月期 16,060百万円 (7.1%) 24年3月期 14,997百万円 (4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.24	—	7.3	4.3	3.4
24年3月期	62.87	—	14.8	7.8	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 536百万円 24年3月期 870百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	327,912	116,435	34.5	512.18
24年3月期	301,348	102,761	33.2	453.00

(参考) 自己資本 25年3月期 113,210百万円 24年3月期 100,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18,984	△36,125	8,529	35,215
24年3月期	17,399	△20,000	△3,454	42,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,989	14.3	2.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,768	22.7	1.7
26年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	163,600	6.0	7,100	0.6	7,400	14.5	4,900	24.7	22.17
通 期	336,000	9.9	15,800	50.9	16,600	22.4	10,000	28.4	45.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規一社、除外一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|-----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更： | 有 |
| ④ 修正再表示： | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	222,984,315株	24年3月期	222,984,315株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,947,687株	24年3月期	1,933,934株
③ 期中平均株式数	25年3月期	221,046,039株	24年3月期	221,064,427株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	191,550	△15.9	2,135	△77.7	8,896	△43.8	5,393	△39.3
24年3月期	227,720	6.5	9,565	△16.7	15,817	22.8	8,886	1.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期		24.40	—	—
24年3月期		40.20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	228,954		80,716		35.3	365.17		
24年3月期	225,933		76,324		33.8	345.28		

（参考）自己資本 25年3月期 80,716百万円 24年3月期 76,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。（業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析＜次期の見通し＞」をご参照ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
参考情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に牽引される形で国内需要を中心に回復傾向が見られました。一方で欧州の債務危機問題や中国の景気減速懸念等による海外景気の停滞や円高の長期化等を受けて輸出が減少し、昨年末の政権交代以降は、新政策に起因する急激な円安と株高により一部企業には業績好転の兆しが見られるものの、未だ実体経済好転への確かな動きには至っておりません。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である国内の自動車業界は、震災からの回復やエコカー補助金の効果もあり、軽・小型乗用車を中心に生産台数は前年度を上回る結果となったものの、年度後半は補助金終了の反動により前年並みにとどまりました。

また、建設機械業界は、復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、外需においては中国市場で特に油圧ショベルの需要が大幅に減少したため、建設機械需要全体としては前年度を大きく下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産・販売体制の充実

1. タイにおける四輪車用CVT油圧ポンプの生産体制を整備
 2. メキシコに四輪車用CVT油圧ポンプの生産拠点を設立
 3. インドのConmat Systems Pvt. Ltd. 社の株式を取得することにより子会社化し、コンクリートミキサ車の生産体制を整備
 4. ロシアに四輪車用油圧緩衝器およびサスペンション部品の輸入および販売会社を設立
- 2) ミニショベル用シリンダの革新的な生産体制を構築するため新工場建設着工
 - 3) 電子機器技術を集約し電子製品の開発力を高めるため電子技術センターを開設
 - 4) モノブロックバルブ鋳物の生産体制を拡充

以上の活動を推し進めたものの、当社グループの売上高は3,057億円と前期に比べ9.3%の減収となりましたが、年度後半の円安進行もあり業績は回復しつつあります。

損益につきましては、グループ全体で原価低減活動を主とする事業構造改革を推進いたしました。建設機械需要が大幅に減少し売上高が減少したことにより、経常利益は135億61百万円、また当期純利益は、77億89百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、部門別売上高については、30ページをご参照ください。

① AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業セグメント

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。

i) 四輪車用油圧緩衝器

四輪車用油圧緩衝器は、震災からの回復やエコカー補助金の効果もあり、受注が前年度を上回ったことにより、売上高は1,214億円と前期に比べ3.0%の増収となりました。

ii) 二輪車用油圧緩衝器

二輪車用油圧緩衝器は、ASEAN地域の部品販売の減少により、売上高は246億円と前期に比べ2.5%の減収となりました。

iii) 四輪車用油圧機器

パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器は、CVT（無段変速機）用ポンプの中国顧客向け販売の不振により、売上高は324億円と前期に比べ9.6%の減収となりました。

iv) その他製品

四輪車用ステイダンパとATV（全地形対応車）用機器を中心とするその他製品の売上高は62億円と前期に比べ17.0%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,848億円と前期に比べ1.0%の減収となりました。営業利益は51億6百万円と前期に比べ10億48百万円の減益となりました。

② HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業セグメント

当セグメントは、産業用油圧機器、航空機用油圧機器、その他製品から構成されております。

i) 産業用油圧機器

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、復興需要等により内需が堅調に推移しましたが、中国市場で特に油圧ショベルの需要が大幅に減少したことにより、売上高は937億円と前期に比べ24.5%の減収となりました。

ii) 航空機用油圧機器

航空機用油圧機器は、補用部品の受注減により、売上高は58億円と前期に比べ10.2%の減収となりました。

iii) その他製品

鉄道用セミアクティブシステムおよび緩衝器を主とするその他製品の売上高は、中国向けセミアクティブシステムの受注減により、売上高55億円と前期に比べ19.2%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,050億円と前期に比べ23.6%の減収となりました。営業利益は42億54百万円と前期に比べ100億44百万円の大幅な減益となりました。

③ 特装車両事業およびその他製品

当セグメントは、特装車両とその他製品から構成されております。

i) 特装車両

コンクリートミキサ車を主とする特装車両は、ミキサ車の復興需要等により、売上高は41億円と前期に比べ67.6%の大幅な増収となりました。

ii) その他製品

免制震装置を主とするその他製品の売上高は、117億円と前期に比べ11.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は158億円と前期に比べ22.4%の大幅な増収となりました。営業利益は8億71百万円と前期に比べ1億18百万円の減益となりました。

<次期の見通し>

平成25年度の世界経済は、欧州は依然として不透明感が強く、中国でも経済成長が鈍化しておりますが、米国は持ち直しの兆しが見られ、国内でも輸出環境改善や金融政策効果を背景とした景気マインドの改善に支えられ徐々に景気回復へ向かうことが期待されます。

このような状況のなか、四輪車用油圧緩衝器を中心としたAC事業売上高は、市販製品の販売増も含め増収を予測しております。また、建設機械用油圧機器を中心としたHC事業売上高も中国における需要が徐々に回復へ向かうことが見込まれ、平成24年度に比べ増収を予測しております。

これらにより、平成26年3月期の連結業績は以下の通りとなる見込みです。なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=120円を前提としております。

連結業績見通し (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (百万円)

	平成25年3月期実績 [A]	平成26年3月期予想 [B]	増減率 [(B-A)/A]
売上高	305,752 百万円	336,000 百万円	9.9 %
営業利益	10,473 百万円	15,800 百万円	50.9 %
経常利益	13,561 百万円	16,600 百万円	22.4 %
当期純利益	7,789 百万円	10,000 百万円	28.4 %

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

流動資産は、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少等により96億円減少し、1,698億円となりました。一方、固定資産は生産体制整備のため必要に応じたスピーディな設備投資を実施したことから361億円の増加の1,580億円となりました。この結果総資産は265億円増加し、3,279億円となりました。

負債は、売上高減少に伴う買掛金の減少があるも設備投資による支払手形の増加等により128億円増加し、2,114億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加57億円等により、前期末に比べ136億円増加の1,164億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、主に生産体制整備のために必要に応じたスピーディな設備投資を実施したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの差引が171億円の資金流出となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは85億円の流入となったため、現金及び現金同等物は前期比67億円減少し、352億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比9.1%増加の189億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益129億円、減価償却費145億円、売上債権の減少130億円等の資金増加、仕入債務の減少148億円、法人税等の支払68億円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期比80.6%増加の361億円となりました。これは主に有形固定資産の取得316億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、85億円となりました。これは主に短期借入金の調達70億円（純額）、長期借入金の調達43億円（純額）によるものです。

(参考)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	33.2	34.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	36.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	225.5	452.4	491.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	11.5	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識しており、従前より連結ベースでの株主資本配当率2%（年率）以上の配当を基本方針といたしております。一方、内部留保金につきましては、当社の事業戦略に沿った設備投資、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び基本方針を総合的に勘案した結果、期末の配当を1株当たり4円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株当たり8円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり4円とし、年間の配当金は1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、下記の経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するK Y Bグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

(2) 中期的経営戦略

当社は『K Y Bグループ力をもって、グローバルで戦い、世界で勝つ』をスローガンに掲げ、平成23年度から平成25年度を対象期間とする中期会社方針を策定しており、体質強化のための原価低減活動を通じて鍛え上げてきた筋肉を成長戦略に振り向け、グローバルで高い利益を稼げる企業を目指しております。

その基本方針は以下のとおりです。

①AC (オートモーティブコンポーネンツ) 事業

海外事業と市販ビジネスの拡大

②HC (ハイドロリックコンポーネンツ) 事業

グローバルでの生産体制整備 (特に中国増産体制整備)

③電子技術の強化

設立された電子技術センターにて車載用電子制御技術の蓄積

④人財育成

グローバル成長戦略を支える世界の何処でも戦える人財の確保

⑤技術・商品開発

国内開発拠点の強化と海外拠点開発体制の確立

⑥モノづくり

リードタイム半減活動による棚卸資産低減と生産性向上

⑦マネジメント

欧州・中国・北米地域統轄体制を構築して統轄会社の権限を高め、地域での意思決定を迅速化

(3) 対処すべき課題

当年度における世界経済は、東南アジアをはじめとする新興国では堅調に推移し、米国においても景気回復基調にあります。しかしながら、欧州債務問題の不安、中国経済の景気回復の遅れ・日中関係などの問題、また国内では、円高修正、政府主導による金融政策、財政政策、成長戦略が打出され市場に明るい兆しがあるものの、本格的に景気回復に繋がるか注視が必要です。

当社にとって平成25年度は、平成23年度～平成25年度中期計画の最終年度であると同時に次期中期計画に備えた助走の年度でもあります。平成25年度は、「足もとを固める」と「成長への挑戦」の二本の柱をスローガンに事業構造の土台をしっかりと固め、その上で次期に向けて拡大・成長・飛躍を行ってまいります。また、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,460	33,530
受取手形及び売掛金	86,582	77,834
製品	17,121	21,814
仕掛品	12,229	11,647
原材料及び貯蔵品	8,581	8,607
繰延税金資産	3,996	4,194
短期貸付金	7,042	3,051
その他	7,885	9,597
貸倒引当金	△437	△436
流動資産合計	179,462	169,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,864	39,417
機械装置及び運搬具（純額）	41,537	47,198
土地	23,341	24,335
リース資産（純額）	1,767	2,036
建設仮勘定	5,747	15,687
その他（純額）	2,302	2,794
有形固定資産合計	101,562	131,469
無形固定資産		
のれん	5	4
ソフトウェア	58	114
その他	1,109	1,129
無形固定資産合計	1,173	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	14,709	21,104
繰延税金資産	2,865	2,451
その他	1,625	1,859
貸倒引当金	△49	△62
投資その他の資産合計	19,150	25,353
固定資産合計	121,886	158,071
資産合計	301,348	327,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	58,558
短期借入金	35,160	47,200
リース債務	341	401
未払金	12,006	11,637
未払法人税等	3,313	1,466
設備関係支払手形	2,721	9,453
製品保証引当金	3,339	3,605
役員賞与引当金	159	147
その他	10,819	15,191
流動負債合計	137,456	147,661
固定負債		
長期借入金	43,226	45,719
リース債務	1,464	1,683
再評価に係る繰延税金負債	3,965	3,965
退職給付引当金	10,431	10,404
役員退職慰労引当金	264	70
環境対策引当金	222	222
資産除去債務	354	390
その他	1,199	1,359
固定負債合計	61,130	63,814
負債合計	198,586	211,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	21,009	21,009
利益剰余金	61,416	67,216
自己株式	△544	△549
株主資本合計	100,995	106,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,107	3,121
土地再評価差額金	5,316	5,316
為替換算調整勘定	△8,283	△2,018
その他の包括利益累計額合計	△859	6,419
少数株主持分	2,626	3,225
純資産合計	102,761	116,435
負債純資産合計	301,348	327,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	337,158	305,752
売上原価	273,087	250,693
売上総利益	64,070	55,059
販売費及び一般管理費	42,533	44,585
営業利益	21,537	10,473
営業外収益		
受取利息	211	131
受取配当金	401	301
為替差益	—	1,965
受取技術料	837	784
持分法による投資利益	870	536
補助金収入等	348	422
その他	851	1,105
営業外収益合計	3,520	5,248
営業外費用		
支払利息	1,555	1,684
為替差損	351	—
その他	395	476
営業外費用合計	2,302	2,160
経常利益	22,755	13,561
特別利益		
固定資産売却益	33	102
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	26	—
特別利益合計	60	103
特別損失		
固定資産処分損	309	457
減損損失	481	55
投資有価証券評価損	3	8
関係会社出資金評価損	87	—
特別退職金	166	147
その他	8	—
特別損失合計	1,056	670
税金等調整前当期純利益	21,759	12,994
法人税、住民税及び事業税	6,928	4,054
過年度法人税等	—	810
法人税等調整額	388	△138
法人税等合計	7,317	4,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,441	8,268
少数株主利益	544	479
当期純利益	13,897	7,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,441	8,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	1,014
為替換算調整勘定	△463	6,562
土地再評価差額金	548	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△270	214
その他の包括利益合計	555	7,791
包括利益	14,997	16,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,556	15,068
少数株主に係る包括利益	440	992

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,113	19,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,113	19,113
資本剰余金		
当期首残高	21,008	21,009
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,009	21,009
利益剰余金		
当期首残高	49,293	61,416
当期変動額		
剰余金の配当	△1,768	△1,989
当期純利益	13,897	7,789
連結範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	12,123	5,799
当期末残高	61,416	67,216
自己株式		
当期首残高	△531	△544
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△544	△549
株主資本合計		
当期首残高	88,883	100,995
当期変動額		
剰余金の配当	△1,768	△1,989
当期純利益	13,897	7,789
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	12,111	5,794
当期末残高	100,995	106,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,365	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	1,014
当期変動額合計	741	1,014
当期末残高	2,107	3,121
土地再評価差額金		
当期首残高	4,768	5,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	—
当期変動額合計	548	—
当期末残高	5,316	5,316
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,652	△8,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△631	6,264
当期変動額合計	△631	6,264
当期末残高	△8,283	△2,018
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,518	△859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	7,279
当期変動額合計	658	7,279
当期末残高	△859	6,419
少数株主持分		
当期首残高	2,599	2,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	599
当期変動額合計	27	599
当期末残高	2,626	3,225
純資産合計		
当期首残高	89,964	102,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,768	△1,989
当期純利益	13,897	7,789
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	685	7,878
当期変動額合計	12,797	13,673
当期末残高	102,761	116,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,759	12,994
減価償却費	13,508	14,554
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△102
固定資産処分損益 (△は益)	309	457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	8
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26	—
関係会社出資金評価損益 (△は益)	87	—
減損損失	481	55
のれん償却額	17	1
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△289	△146
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	449	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	△11
受取利息及び受取配当金	△612	△433
支払利息	1,555	1,684
持分法による投資損益 (△は益)	△870	△536
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,098	13,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480	△924
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,593	△14,882
未払金の増減額 (△は減少)	957	△1,092
その他	△4,321	2,067
小計	25,841	26,599
利息及び配当金の受取額	1,316	905
利息の支払額	△1,507	△1,678
法人税等の支払額	△8,527	△6,884
法人税等の還付額	276	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,399	18,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856	△616
定期預金の払戻による収入	2,427	928
有形固定資産の取得による支出	△19,200	△31,682
有形固定資産の売却による収入	281	114
投資有価証券の取得による支出	△2,913	△606
関係会社株式の取得による支出	—	△3,621
関係会社出資金の払込による支出	△252	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△239	—
貸付けによる支出	△193	△187
貸付金の回収による収入	1,087	187
その他	△140	△342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△36,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,476	7,018
リース債務の返済による支出	△354	△427
長期借入れによる収入	13,975	22,822
長期借入金の返済による支出	△21,501	△18,496
自己株式の取得による支出	△12	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,768	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△269	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	8,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	1,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,236	△6,794
現金及び現金同等物の期首残高	48,122	42,009
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,009	35,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

① 国内子会社 8社

カヤバシステムマシナリー(株)
 KYBエンジニアリングアンドサービス(株)
 KYB金山(株)
 KYBロジスティクス(株)
 KYBキャダック(株)
 KYB-Y S(株)
 KYBトロンデュール(株)
 株タカコ

② 海外子会社 24社

KYB Americas Corporation
 KYB Steering Spain, S.A.
 KYB Europe Headquarters GmbH
 KYB Europe Headquarters B.V.
 KYB Europe GmbH
 LLC KYB Eurasia
 永華機械工業股份有限公司
 KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.
 KYB (Thailand) Co., Ltd.
 KYB Suspensions Europe, S.A.
 凱迹必機械工業(鎮江)有限公司
 凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司
 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
 KYB Manufacturing Czech s.r.o.
 KYB Middle East FZE
 TSW Products Co., Inc.
 TAKAKO Vietnam Co., Ltd.
 無錫凱迹必拓普減震器有限公司
 凱迹必貿易(上海)有限公司
 KYB Asia Co., Ltd.
 KYB Latinoamerica S.A. de C.V.
 KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.
 凱迹必(中国)投資有限公司
 KYB Panama S.A.

LLC KYB Eurasia、KYB Europe Headquarters B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

① 国内子会社

KYBシステメリット(株)
 株けんしゅう
 KKハイドロリックス(株)

② 海外子会社

KYB International America, Inc.
 KYB Suspansiyon Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.
 KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.
 KYB Mexico, S.A. de C.V.
 KYB-Conmat Systems Pvt. Ltd.
 KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.
 KYB CHITA Manufacturing Europe s.r.o.
 双凱液圧貿易(上海)有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社
 関連会社 5社

(株)東和製作所
 P.T.Kayaba Indonesia
 KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd.
 KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.
 KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.

(2) 主要な持分法非適用会社の名称等

① 非連結子会社

KYB International America, Inc.
 KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd 他

② 関連会社

筑陽精機工業(株) 他
 (持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、無錫凱迹必拓普減震器有限公司、KYB Europe Headquarters GmbHの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、永華機械工業股份有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.は決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。

なお、凱迹必機械工業(鎮江)有限公司、凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迹必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A. de C.V.、凱迹必(中国)投資有限公司、及びLLC KYB Eurasiaの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、親会社と決算日の統一を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- ② 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 ・決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 時価のないもの
 ・移動平均法に基づく原価法
- ③ デリバティブ
 ・時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 ・定率法によっております。
 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 ・定額法によっております。
 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 ・均等償却によっております。
 なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 製品保証引当金
 将来の無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象・・外貨建取引および借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間）で均等償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の特別利益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	1,907	28	1	1,933
合計	1,907	28	1	1,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	利益剰余金	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	222,984	—	—	222,984
合計	222,984	—	—	222,984
自己株式				
普通株式	1,933	15	2	1,947
合計	1,933	15	2	1,947

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増し請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,105百万円	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	884百万円	4円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	884百万円	利益剰余金	4円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部または事業部を置き、各事業本部または事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」およびそのいずれにも属さない「その他の製品」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」および「その他の製品」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社は、「AC事業」および「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器およびパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業およびその他の製品	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「AC事業」で73百万円、「HC事業」で159百万円、「その他」で14百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,664	137,522	324,186	12,971	337,158	—	337,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,181	1,945	4,126	1,423	5,550	△5,550	—
計	188,845	139,468	328,313	14,395	342,709	△5,550	337,158
セグメント利益 (営業利益)	6,154	14,299	20,453	989	21,443	94	21,537
セグメント資産	147,552	138,807	286,359	18,318	304,678	△3,329	301,348
その他の項目							
減価償却費	7,297	5,786	13,084	424	13,508	—	13,508
減損損失	466	14	481	—	481	—	481
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	9,378	17,395	26,773	398	27,172	—	27,172
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△1	16	15	—	15	—	15

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△3,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,802	105,067	289,870	15,882	305,752	—	305,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,424	2,402	4,826	1,136	5,962	△5,962	—
計	187,226	107,469	294,696	17,018	311,715	△5,962	305,752
セグメント利益 (営業利益)	5,106	4,254	9,360	871	10,232	241	10,473
セグメント資産	177,681	131,610	309,292	22,127	331,420	△3,507	327,912
その他の項目							
減価償却費	7,394	6,642	14,037	516	14,554	—	14,554
減損損失	47	8	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	18,086	17,659	35,746	3,469	39,215	—	39,215
のれんの償却額又は負ののれ んの償却額	△0	—	△0	—	△0	—	△0

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業およびその他の製品を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額241百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント資産の調整額△3,507百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用も含めております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
181,935	47,341	27,684	33,071	22,341	24,783	337,158

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
68,640	8,860	3,490	14,648	5,498	423	101,562

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
162,261	43,646	30,598	17,872	25,589	25,784	305,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、パナマ、カナダ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南 アジア	その他	合計
86,944	9,260	4,848	18,493	11,429	492	131,469

(注) 1. 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) 日本……………日本

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(3) 米国……………米国

(4) 中国……………中国

(5) 東南アジア……タイ、ベトナム

(6) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、パナマ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「北米」に含めて表示しておりました「米国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報 (1)売上高 の組替えを行っております。なお、前連結会計年度において、「北米」に含めておりました「カナダ」は「その他」に含めて表示しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	0	16	17	—	17
当期末残高（百万円）	5	—	5	—	5
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	—	1	—	1
当期末残高（百万円）	2	—	2	—	2

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計
	AC事業	HC事業	計		
(のれん)					
当期償却額（百万円）	1	—	1	—	1
当期末残高（百万円）	4	—	4	—	4
(負ののれん)					
当期償却額（百万円）	1	—	1	—	1
当期末残高（百万円）	0	—	0	—	0

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額および当期末残高を表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

KYB Europe Headquarters B.V.(以下「KEHオランダ」)の設立と既存の欧州子会社の孫会社への異動

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

欧州グループ会社の株式保有及び欧州地域における事業活動の支援・管理

② 企業結合日:平成24年5月29日

③ 企業結合の法的形式

既存の欧州子会社の株式を当社から新規設立のKEHオランダに現物出資し、KEHオランダが既存の欧州子会社の株式を保有する中間持株会社となり、既存の欧州子会社が孫会社となる共通支配下の取引を行いました。

④ その他取引の概要に関する事項

孫会社となる欧州グループ会社の概要

KYB Suspensions Europe, S.A.

KYB Manufacturing Czech s.r.o.

KYB Advanced Manufacturing Spain, S.A.

KYB Steering Spain, S.A.

KYB Europe GmbH

KYB Europe Headquarters GmbH

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

凱迹必(中国)投資有限公司(以下「KCI」)への株式現物出資と既存の中国子会社の孫会社への異動

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

中国グループ会社の株式保有及び中国地域における事業活動の支援・管理

② 企業結合日:平成25年3月29日

③ 企業結合の法的形式

既存の中国子会社の株式を当社からKCIに現物出資し、KCIが既存の中国子会社を100%保有する中間持株会社となり、既存の中国子会社が孫会社となる共通支配下の取引を行いました。

④ その他取引の概要に関する事項

孫会社となる中国グループ会社の概要

凱迹必機械工業(鎮江)有限公司

凱迹必液圧工業(鎮江)有限公司

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円00銭	1株当たり純資産額	512円18銭
1株当たり当期純利益	62円87銭	1株当たり当期純利益	35円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,897	7,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,897	7,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,064	221,046

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

[参考情報]

部門別売上高 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C事業	186,664	55.4	184,802	60.4	△1,862	△1.0
四輪車用(油圧緩衝器)	(117,919)	(35.0)	(121,416)	(39.7)	(3,497)	(3.0)
二輪車用(油圧緩衝器)	(25,235)	(7.5)	(24,601)	(8.0)	(△635)	(△2.5)
四輪車用(油圧機器)	(35,927)	(10.7)	(32,494)	(10.6)	(△3,433)	(△9.6)
その他製品	(7,581)	(2.2)	(6,290)	(2.1)	(△1,291)	(△17.0)
H C事業	137,522	40.8	105,067	34.4	△32,455	△23.6
産業用(油圧機器)	(124,196)	(36.9)	(93,714)	(30.7)	(△30,482)	(△24.5)
航空機用(油圧機器)	(6,515)	(1.9)	(5,848)	(1.9)	(△667)	(△10.2)
その他製品	(6,811)	(2.0)	(5,505)	(1.8)	(△1,306)	(△19.2)
その他	12,971	3.8	15,882	5.2	2,911	22.4
特装車両	(2,447)	(0.7)	(4,101)	(1.3)	(1,655)	(67.6)
その他製品	(10,524)	(3.1)	(11,780)	(3.9)	(1,256)	(11.9)
合 計	337,158	100.0	305,752	100.0	△31,406	△9.3